

## 第8章 プロ・プア・グロースを検証する — 貧困指標（2）

貧困指標はこの連載でも取り上げたが（第五回、一七六号、二〇一〇年五月号——本書では前章——編注）、今回は貧困指標の応用として、貧困層を助ける成長（プロ・プア・グロース [Pro-poor Growth]）を考える場合の貧困指標の利用方法を考えてみたい。

### ●さまざまな貧困指標

貧困指標のなかで一番重要なものは貧困線（所得）であるが、その決定について経済学的な考察を加えたものは意外に少ない。

貧困線所得（最低生計費）は、食費に衣や住、燃費を加えて計算されてきた（ベーシックニーズ費用法）。とくに食料支出の全支出に対する比率はエンゲル係数（Engel coefficient）と呼ばれて、代表的な貧困指標のひとつであった。エンゲル係数が非常に大きい世帯は生活必需品の負担が非常に大きく、生活に余裕がないといえるので、一定以上のエンゲル係数をも

つ世帯の所得を貧困線にしてもいいし、貯蓄ができないことも生活の苦しさを示している  
ので、「貯蓄ゼロ」の世帯の所得を「貧困線」にしてもよいかもしれない。

しかし、家計消費と所得の統計的関係（消費関数）を調べて貯蓄率ゼロになる所得水準を  
決めるとすると、家計消費には食料など基礎的項目以外のものも含まれるので、これは生  
活に必要な最低限度の所得という意味での貧困線所得を上回るかもしれない。そのために、  
消費支出と食料エネルギー摂取量との関係を統計的に調べて、必要なエネルギー摂取量を  
満たせるだけの総消費額を求めて貧困線と考える方法もある（食料エネルギー摂取法「FEI」  
と呼ばれる）。ただFEIにも難点があることが指摘されている。

「基本公式」はさまざまな貧困線の設定方法や貧困指標をまとめたものである。これらの  
指標を特徴づけるのは、どの次元をとるのか（食費でみるのか、不測の事態に備える貯蓄でみる  
のか、等々）、ある指標（たとえば所得）のどの水準を「貧困」の境界とみるのか、という問  
題である。

生活補助のなかに冷房のための空調・エアコン代を考慮すべきではないか、という問題  
提起があったように、基礎的な生活の内容は時期によって変化する。そのため、先進国で  
は「相対的貧困」の立場に立って、すべての国民を所得の順に並べて、その分布の中央に

## 基本公式

## 貧困線と貧困指標

絶対的貧困線：1人1日1ドル、あるいは2ドル（ただし国際比較ができるように購買力平価で調整してある）。

$$\text{相対的貧困線：} RP = \frac{\frac{1}{2} \text{Median}}{S^E}$$

ここで *Median* は所得分布の中位の世帯の所得。*S* は世帯規模（人員数）、*E* は0から1の間の数で「消費の規模の経済」を示す。たとえば家具などを多人数で共同使用することで実質的な生活水準が高まるなら *E* は0に近くなる。反対に世帯人員の間で共同で使えるものが非常に少ないと *E* は1に近くなり、*RP* は世帯の平均所得に近くなる。よく利用されるのは世帯人員数の平方根を分母に利用するものである。

$$\begin{aligned} \text{エンゲル係数：} EC &= \frac{\text{食料支出}}{\text{消費支出}} & \text{貯蓄率：} SR &= \frac{\text{貯蓄}}{\text{可処分所得}} \\ \text{貧困率 } H &= \frac{q}{n} \end{aligned}$$

ここで *q* は貧困線以下の所得（支出）しかない人口（または世帯）数、*n* は人口（世帯）数。

$$\text{貧困ギャップ率 } I = \frac{z - \mu(p)}{z}$$

ここで *z* は貧困線所得（支出）、 $\mu(p)$  は貧困層の平均所得（支出）。

ある人（あるいは世帯）の所得の半分を貧困線に設定して、それに満たない人の割合で貧困率を求めている。たとえば、厚生労働省の二〇一〇年調査（二〇〇九年が調査対象）では、この「相対的貧困率」（所得が少なく生活が苦しい人の割合）は一六パーセントであった。この時の世帯所得の中央値は二五〇万円、貧困線所得は一二五万円であった（平成二三年国民生活基礎調査の結果。二〇一一年七月一三日（水）『朝日新聞』朝刊（一四版）九ページ。世帯所得の中央値、貧困線、相対的貧困率は厚生労働省のウェブ <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/2-7.html> 二〇一一年九月九日および九月一四日にアクセスした。実際の判定では上記の貧困線所得を、昭和六〇年（一九八五年）を基準にした消費者物価指数で調整した実質値にもとづいて相対的貧困率（パーセント）が求められている）。

これらの例で示したかったのは、貧困線には曖昧さがつきもので、貧困線は幅をもたせる必要がある、という点である。このために、国連開発計画が長年公表してきた人間貧困指数のようにさまざまな指標を総合した多次元貧困指標も提案されている。

## ● プロ・プア・グロース

これまで「プロ・プア・グロース」を検証する方法として考えられてきたのは、貧困率、あるいは所得分布の最下位（たとえば所得の少ない人口二〇パーセント）の人たちの平均所得が経済成長と所得分配の変化によってどれだけ変化するかを統計的にみることであった。

具体的には次のような要因分解を統計的手法によっておこなう。

貧困指標の変化  $\parallel$  所得分配不変での成長の効果 + 平均所得不変での所得分配変化の効果  
所得分配変化による貧困指標の減少が一定の規模以上あることが「貧困層を助ける成長」であるプロ・プア・グロースには必要なのである。あるいは、

貧困指標の変化  $\parallel a + b$ （平均所得（成長率）） +  $c$ （その他の社会経済変数）

という式を統計的に推定し、平均所得（成長率）の係数が十分に大きいかどうかを検証す

る方法もある。

表は、これまで貧困が大きな課題であったアジアの国  
 バングラデシュとカンボジアの貧困率の推移をみたもの  
 である。国の貧困線でみた場合と、国際的な基準（購買力  
 平価で一日1・二五ドルを国内通貨に直したもの）による場合  
 とでは、貧困率に違いがあることがわかる。

両国とも貧困率の低下が観察できるが、この背景にあ  
 るメカニズムの解明がプロ・プア・グロースの研究には  
 求められている。

# 《参考文献》

貧困線所得設定のむずかしさは山崎幸治（一九九八）「貧困  
 の計測と貧困解消政策」（絵所秀紀・山崎幸治編『開発と貧困…  
 貧困の経済分析に向けて』アジア経済研究所）七三―一三〇  
 ページ、Atkinson, Anthony B., Lee Rainwater, and Timothy

表 貧困率の推移

年	国の貧困線以下の 人口比率（％）		1 日1.25ドル未満の 人口比率（％）	
	2000	2005	2000	2005
バングラデシュ	48.9	40.0	57.8	49.6
年	2004	2007	2004	2007
カンボジア	34.7	30.1	40.2	28.3

（注） 1 日1.25ドル（購買力平価表示）は2005年の各国国内通貨ではバングラ  
 デシュで31.9、カンボジアで2019.1である。

（出所） World Bank（2011）*World Development Indicators 2011*, Washington,  
 D.C.: World Bank, pp.60-65から筆者作成。

M. Smeeding (1995) *Income Distribution in OECD Countries : Evidence from the Luxembourg Income Study*, Paris : OECD 及び Krongkaew, Medhi (1979) "The Determination of Poverty Band in Thailand," *Philippine Economic Journal*, Number Forty Two, Vol. XVIII, No.4, pp.396-417 を参照した。プロ・プア・グロースの概念や分析方法は Dollar, David, and Aart Kraay (2002) "Growth is Good for the Poor," *Journal of Economic Growth*, Volume 7, No.3 (September), pp.195-225. 及び Kakwani, Nanak, and Ernesto M. Pernia (2000) "What is Pro-poor Growth?" *Asian Development Review*, Vol.18, No.1, pp.1-16 を参照した。

『アジア研ワールド・トレンド』No.194 (2011. 11)